

【管制方式基準改正のポイント-2】

「PANS-ATM 改正に係る規定・用語の相違点」

11月10日のICAO PANS-ATMの改正により、SID/STARに公示された高度制限・速度の運用は世界的に統一されることになっていました。しかし、各国それぞれの事情があって、導入する規定・用語、またその導入時期も異なることから、PANS-ATMの方式どおりには改正されていないようです。

今回の管制方式基準改正も、広範囲にわたるPANS-ATM改正内容の一部分を取り入れたに過ぎず、新たな3つの管制用語（Climb via SID/Descend via STAR/Resume published speed）の使用方法も、PANS-ATMの改正内容と完全に一致したものではありません。

したがって、ICAOの方式と運航する国の方式の相違点（ICAO Difference）についての正しい理解は、これまで以上に重要になると思われます。国際線運航に携わるパイロットはご留意ください。現時点での日本とPANS-ATMの規定・用語の相違点を纏めました。

1. 地上における“Climb via SID”の用語の使用

日本では、“Climb via SID”は「飛行中の航空機」に限って使用されます。一方、PANS-ATMでは明確になっていないものの、ICAOがHPで公開している解説文書の交信例では“Climb via SID”が出発前のATCクリアランスでも使用されています。ちなみにアメリカでは、管制承認伝達時に“Climb via SID”の用語により、SIDの高度制限・速度に従った上昇が指示されています。

2. 公示された高度制限・速度を無効にする用語

日本では、今回、SID/STARに公示された制限の全部又は一部を無効にする用語の採用が見送られました。一方、PANS-ATMでは、高度制限や速度の全部又は一部を無効にする多様な用語が新設されました。その結果、日本では、従来からの方式とその用語を合わせて使用せざるを得ませんので、PANS-ATMとは方式が大きく異なります。

3. SID/STAR内での経路変更時の対応

日本では、今後も経路変更（直行指示）時に、高度制限は改めて指示されない限り無効になります。したがって指定高度に変更がなくても、公示された高度

制限・速度に変更・取消・追加がなければ、Climb via SID/Descend via STARによる上昇/降下の指示が必要です。一方、PANS-ATMでは、SID/STAR内での経路変更（直行指示）時であっても、高度制限は取り消されない限り常に有効です。したがって、PANS-ATM準拠国におけるSID/STAR内での経路変更（直行指示）時に、公示された高度制限・速度がキャンセルされた」と誤解しないよう注意が必要です。

4. フィックスへの直行指示の用語

日本では、フィックスへの直行指示（経路変更）はRECLEARED DIRECT、レーダー誘導終了時のフィックスへの直行指示はRESUME OWN NAVIGATION DIRECTが使用されます。一方、PANS-ATMには、直行の指示として新たにCLEARED DIRECTの用語が追加されました。ICAO解説文書では、PROCEED DIRECTの用語も使用されており、直行に係る用語の区別が明確ではありません。

5. “Descend via STAR”の指示による降下開始時機

日本では、“Descend via STAR”の用語によって降下開始時機がパイロットの判断に任せられますが、PANS-ATMでは、“Descend via STAR”の用語に、“when ready”が前置された場合にのみ、降下開始時機がパイロットの判断に任せられます。そのためPANS-ATM準拠国では、“when ready”の用語が前置されない限り、直ちに降下を開始しなければなりません。ちなみにアメリカにおけるClimb/Descend via方式においては、上昇/降下の開始時機はいずれもパイロットの判断に任せられており三者三様です。

6. 速度調整の終了について

日本では、Climb via SID/Descend via STARの指示、待機の指示、進入許可発出により速度調整が自動的に終了します。一方、PANS-ATMには、速度調整が自動的に終了する規定はなく、RESUME NORMAL SPEED / RESUME PUBLISHED SPEEDが指示されるか、従来どおり管制官が明確に取り消すか変更するまで、速度調整は有効です。

この「ATC再発見 **Radio Telephony Meeting**」は、JAPA ATS 委員会と ATCA 技術委員会が参加している R/T Meeting で討議されたテーマを共有して、「安全で効率の良い運航と航空管制」のために発行しています。